

天皇の元首化のうごきに反対する決議

1988年9月の天皇裕仁の発病以来、4ヵ月にもわたった過度な「容体報道」や「行事自粛」、1989年1月の天皇死去後1年にもおよぶ葬儀関係行事が、国民生活に大きな影響を与えたことは記憶に新しい。そして、本年11月12日には新天皇の一連の就任儀式の総仕上げとして「即位の礼」がおこなわれようとしている。政府は1989年12月の閣議で「即位の礼」を国事行為としておこなうことを決め、これとならんで主要な儀式とされる「大嘗祭」についても公的性格をもつ部分があるとして、その経費を公費（宮廷費）から支出することを決めている。また、これらの就任儀式にともなう81億1800万円もの経費はすでに予算に組み込まれている。

天皇の皇位継承は、憲法第7条の天皇の国事行為のなかの儀式として、憲法の理念に沿ったかたちでおこなわれるべきである。しかし、今回の「即位の礼」は、新聞報道によると、玉座についた天皇が皇位を天照大神から引き継いだことを宣言するなど、戦前と変わらない方法で実施されようとしている。このような、あたかも天皇が統治者であるかのような行事は国民主権の憲法の理念に反するものである。また、「大嘗祭」は旧皇室典範にあったものが現行の皇室典範では削除されたもので、それは、神殿のなかで新天皇が天照大神と食事をともにする、といった内容に代表されるように宗教上の儀式としての色彩が強いためと言われている。これを公的性格という理由づけで公費で実施し、三権の長をはじめとする多くの公務員が参加することは、政教分離の原則からみて許されないことである。

いっぽう、この4月の新学習指導要領への移行措置にともなって文部省・各教育委員会は「日の丸」「君が代」の一方的な押しつけをおこなった。「日の丸」を先頭に多くの国民が戦争にかりたてられ、2000万人以上のアジアの民衆の命を奪った歴史や「君が代」の歌詞を考えると、これらが日本の国旗・国歌としてふさわしいのか議論はわかれるところである。そもそも、「日の丸」「君が代」への思いは、国民一人一人の思想・信条にかかわる問題であり、それを公教育が学校行事の名のもとに強制することは断じてあってはならないことである。

教育を通じて、あるいは天皇の代替りを利用して、ときには礼宮の結婚なども利用しながら国をあげておこなわれている天皇を元首化するかのような政府のキャンペーンと、天皇制絶対主義のもとで教育を利用して天皇制の定着がはかられた過去の歴史を対比させたとき、我々は現在の状況に深い憂慮を感じざるをえない。

戦後の日本は、天皇制絶対主義のもとで犯した侵略戦争の反省の上にたって、日本国憲法とともに出発した。わが地学団体研究会も、憲法施行の1947年に、科学が戦争に使われた反省の上にたち、御用科学の排撃を目標の一つにして設立された。この設立の精神をふりかえり、われわれは天皇の元首化に道をひらく天皇の就任儀式と、歴史の流れに逆行する「日の丸」・「君が代」の強制に強く反対する。

我々は、この反対の声を職場や学園、地域にひろげていくことをここに決議するものである。

1990年5月4日

地学団体研究会第44回総会